

【市場展望】注目される日米欧の中銀会合

■ 日欧は利上げに踏み切り、米国は金利据え置きか

米国とイランの紛争に伴う原油価格の高止まりの長期化観測から、世界各国でインフレへの不安が急速に広がっている。足元では、両国の停戦期待から、一時1バレル＝112ドル台まで急騰したWTI原油先物価格は反落した。しかし、仮に停戦合意に至ったとしても、紛争前の水準への完全回復は困難とみられる。紛争による湾岸産油国のインフラ損壊や、イランによるホルムズ海峡への独自ルール適用を巡る不透明感が意識されるためだ。紛争前は利下げを模索していた欧米の中央銀行だが、利上げ回帰へと舵を切りつつある。ガソリンや電気などのエネルギー価格の上昇にとどまらず、企業の価格転嫁が進むことで、幅広い財やサービスへ物価上昇が波及することへの警戒感があるためだ。

日米欧の中央銀行のトップを切って6月10～11日に欧州中央銀行（ECB）が理事会を開く。会合ではインフレ対策として利上げに転じる公算が大きくなっている。ECBは3月時点で、2026年のユーロ圏消費者物価指数（HICP）を2.6%（前回は1.9%）へと引き上げたが、今回の理事会ではこれをさらに上方修正することが当局者から示唆されている。インフレ圧力の高まりを阻止すべく、市場では利上げ観測が急速に台頭し、年内に2回の利上げを想定している。

15～16日に開催される日銀の金融政策決定会合では、政策金利を現行の0.75%から1%へと引き上げる可能性が高いとの見方が強まっている。植田日銀総裁は3日の講演で、中東情勢が不透明な状況が続いても、利上げに踏み切る可能性があると発言した。経済の下振れリスクに比べて、物価の上振れリスクが高まると判断されれば「利上げの是非についてしっかりと議論する必要がある」と述べている。翌日物金利スワップ市場が示す6月利上げ確率は約90%に達した。年内2回近い利上げ可能性を予測しているが、高市政権による財政政策との兼ね合いもあり政策金利の次回利上げは2027年1月と予想する。

16～17日には米連邦準備理事会（FRB）が米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催する。FRB当局者の間では、エネルギー価格上昇に対応するインフレ再燃への警戒感が高まっているが、市場も年内の利上げを予測し始めた。6月のFOMCでは、ウォーシュ氏が新議長として初めて臨む。堅調な労働市場を背景に、年内の利上げ可能性を市場が織り込み始める中、今回会合では、前回の会合と同様に、政策金利を据え置く可能性が高いと、市場は予測するが、政策金利を現行水準に据え置くだけでも、金融は緩和的と受け止められる可能性があるだろう。

日米欧の中央銀行による金融政策について、既に市場では織り込みが進んでいる。そのため、今回の会合が事前の予想通りに無事終われば、株式市場は好反応を示すだろう。

（2026/6/8 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。